

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年8月30日
【事業年度】	第28期(自平成28年6月1日至平成29年5月31日)
【会社名】	株式会社 I G ポート
【英訳名】	IG Port, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石川 光久
【本店の所在の場所】	東京都武蔵野市中町二丁目1番9号
【電話番号】	0422 - 53 - 0257
【事務連絡者氏名】	管理担当執行役員 栗本 典博
【最寄りの連絡場所】	東京都武蔵野市中町二丁目1番9号
【電話番号】	0422 - 53 - 0257
【事務連絡者氏名】	管理担当執行役員 栗本 典博
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月	平成25年 5月	平成26年 5月	平成27年 5月	平成28年 5月	平成29年 5月
売上高 (千円)	6,598,552	6,983,943	8,765,525	8,010,650	7,589,278
経常利益 (千円)	240,356	634,193	308,584	403,399	541,560
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失() (千円)	128,306	459,923	105,037	169,578	228,363
包括利益 (千円)	198,107	363,799	123,466	191,210	288,405
純資産額 (千円)	4,321,220	4,389,580	4,331,888	4,513,228	5,001,877
総資産額 (千円)	7,759,881	7,766,917	7,541,742	7,873,575	10,205,053
1株当たり純資産額 (円)	905.01	945.01	914.87	953.16	1,056.36
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額() (円)	26.87	96.92	22.25	35.81	48.23
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	95.25	-	-	-
自己資本比率 (%)	54.5	56.3	57.4	57.3	46.2
自己資本利益率 (%)	3.1	10.7	2.4	3.8	4.9
株価収益率 (倍)	56.1	16.4	-	35.3	31.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,489,194	839,072	611,108	1,382,995	1,203,395
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,036,519	316,947	485,853	438,525	721,125
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	162	340,327	17,769	67,813	82,502
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,241,719	2,417,026	2,562,372	3,437,768	3,830,525
従業員数 (人)	213	238	258	269	297
(外、平均臨時雇用者数)	(17)	(19)	(16)	(16)	(34)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第24期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第26期は潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。さらに、第27期及び第28期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第26期の株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4. 第25期、第26期、第27期及び第28期の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額は、算定上の基礎となる期末普通株式数に従業員インセンティブプラン「株式給付信託(J-ESOP)」制度の信託口が所有する当社株式を控除対象の自己株式に含めております。

5. 平成25年12月1日付で、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。第24期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月		平成25年 5月	平成26年 5月	平成27年 5月	平成28年 5月	平成29年 5月
営業収益	(千円)	100,000	99,997	100,002	100,008	99,996
経常利益	(千円)	39,558	1,257	9,783	3,848	3,104
当期純利益又は当期純損失 ()	(千円)	27,435	1,895	4,794	19,456	26,832
資本金	(千円)	701,400	736,500	781,500	781,500	781,500
発行済株式総数	(株)	48,952	4,965,400	5,055,400	5,055,400	5,055,400
純資産額	(千円)	3,583,203	3,293,957	3,364,527	3,335,200	3,283,693
総資産額	(千円)	3,641,235	3,658,899	3,770,012	3,767,743	3,748,616
1株当たり純資産額	(円)	750.44	709.14	710.57	704.37	693.49
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	(円)	200 (-)	5 (-)	2 (-)	5 (-)	5 (-)
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 ()	(円)	5.75	0.40	1.02	4.11	5.67
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額	(円)	-	-	1.01	-	-
自己資本比率	(%)	98.4	90.0	89.2	88.5	87.6
自己資本利益率	(%)	0.8	0.1	0.1	0.6	0.8
株価収益率	(倍)	262.5	-	1,146.2	-	-
配当性向	(%)	34.8	-	196.9	-	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	3 (-)	3 (-)	3 (-)	3 (-)	3 (-)

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第24期は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第25期は潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。さらに、第27期及び第28期は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第25期、第27期及び第28期の株価収益率及び配当性向については、1株当たり当期純損失金額のため記載しておりません。
4. 第25期、第26期、第27期及び第28期の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額は、算定上の基礎となる期末普通株式数に従業員インセンティブプラン「株式給付信託(J-ESOP)」制度の信託口が所有する当社株式を控除対象の自己株式に含めております。
5. 平成25年12月1日付で、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。第24期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額を算定しております。

2【沿革】

当社の実態上の事業活動は、アニメーション・ゲームの企画・映像制作事業を目的として昭和62年12月15日に設立した、有限会社アイジー・タツノコ（実質上の存続会社、本店所在地東京都国分寺市、平成5年9月1日に有限会社プロダクション・アイジーに商号変更、平成10年4月17日に株式会社に組織変更）に始まります。

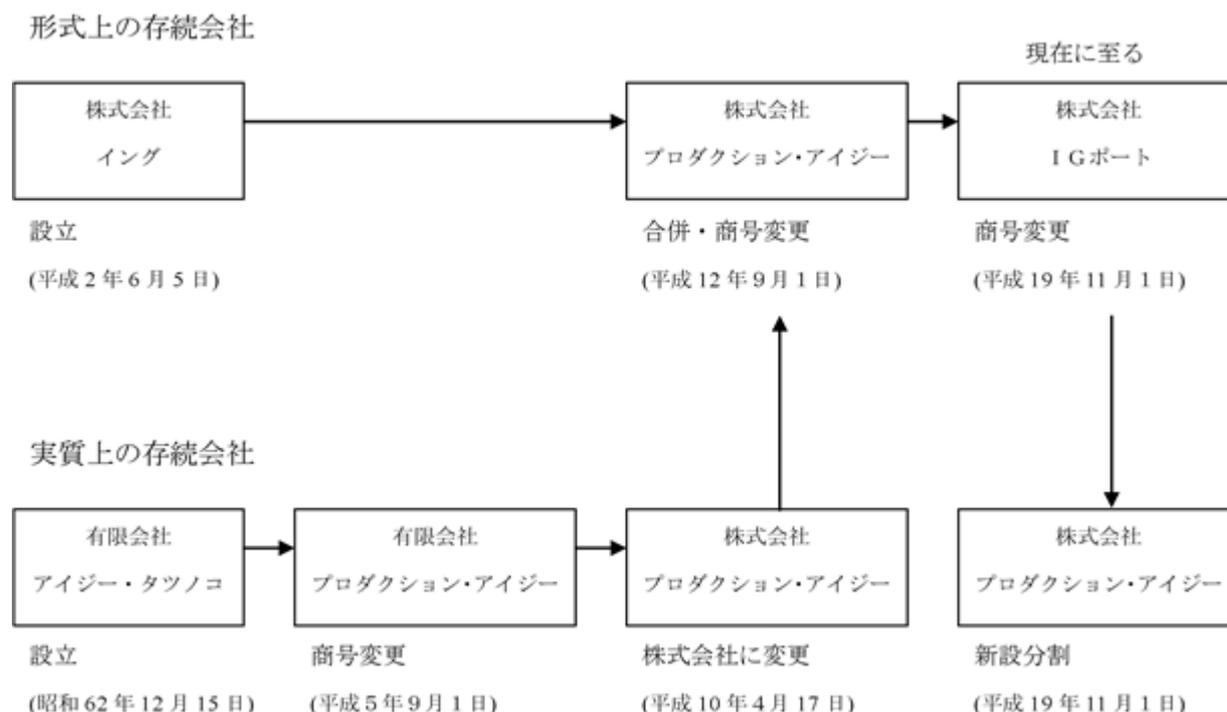
平成2年6月5日にその子会社としてアニメーションの企画・製作事業を目的とした当社（形式上の存続会社、株式会社イング、本店所在地東京都国分寺市）を設立いたしました。

その後、平成12年9月1日に当社が株式会社プロダクション・アイジーを業務の効率化のため吸収合併し、事業を全面的に引き継ぎ、商号を株式会社プロダクション・アイジーに変更いたしました。

なお、事業年度の期数は、形式上の存続会社は被合併会社である株式会社イングの期数を承継しております。

平成19年11月1日に株式会社 I G ポートに商号変更し、事業のほとんどを分割新設会社である株式会社プロダクション・アイジーに引継ぎ、持株会社となりました。

以上の内容を図示しますと、次のとおりであります。



[存続会社の沿革]

- 平成7年5月 主としてテレビ向けアニメーション制作を目的とする、(株)ジーベックを設立
- 平成7年11月 当社が制作した『GHOST IN THE SHELL / 攻殻機動隊』の劇場公開
- 平成9年5月 海外での営業窓口として、米国法人Production I.G., LLCを設立
- 平成12年11月 当社が制作した劇場公開作品『BLOOD THE LAST VAMPIRE』において、初めて著作権を獲得
- 平成17年12月 ジャスダック証券取引所に株式を上場
- 平成18年12月 コミック専門出版社である(株)マッグガーデンと業務・資本提携
- 平成19年11月 (株)プロダクション・アイジーから(株)I G ポートに商号変更し、事業のほとんどを分割新設会社である(株)プロダクション・アイジーに引継ぎ、持株会社となる
- 平成19年12月 コミック専門出版社である(株)マッグガーデンを、株式交換により完全子会社化
- 平成22年4月 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q に上場
- 平成24年6月 アニメーションの新たな企画・受注拡大等を目的として、(株)ウィットスタジオを設立
- 平成25年4月 (株)ウィットスタジオが制作した「進撃の巨人」のテレビ放映開始
- 平成25年7月 大阪証券取引所と東京証券取引所の市場統合に伴い、東京証券取引所 J A S D A Q スタンダードに上場
- 平成26年10月 アニメーションのフルデジタル化促進等を目的として、(株)シグナル・エムディを設立

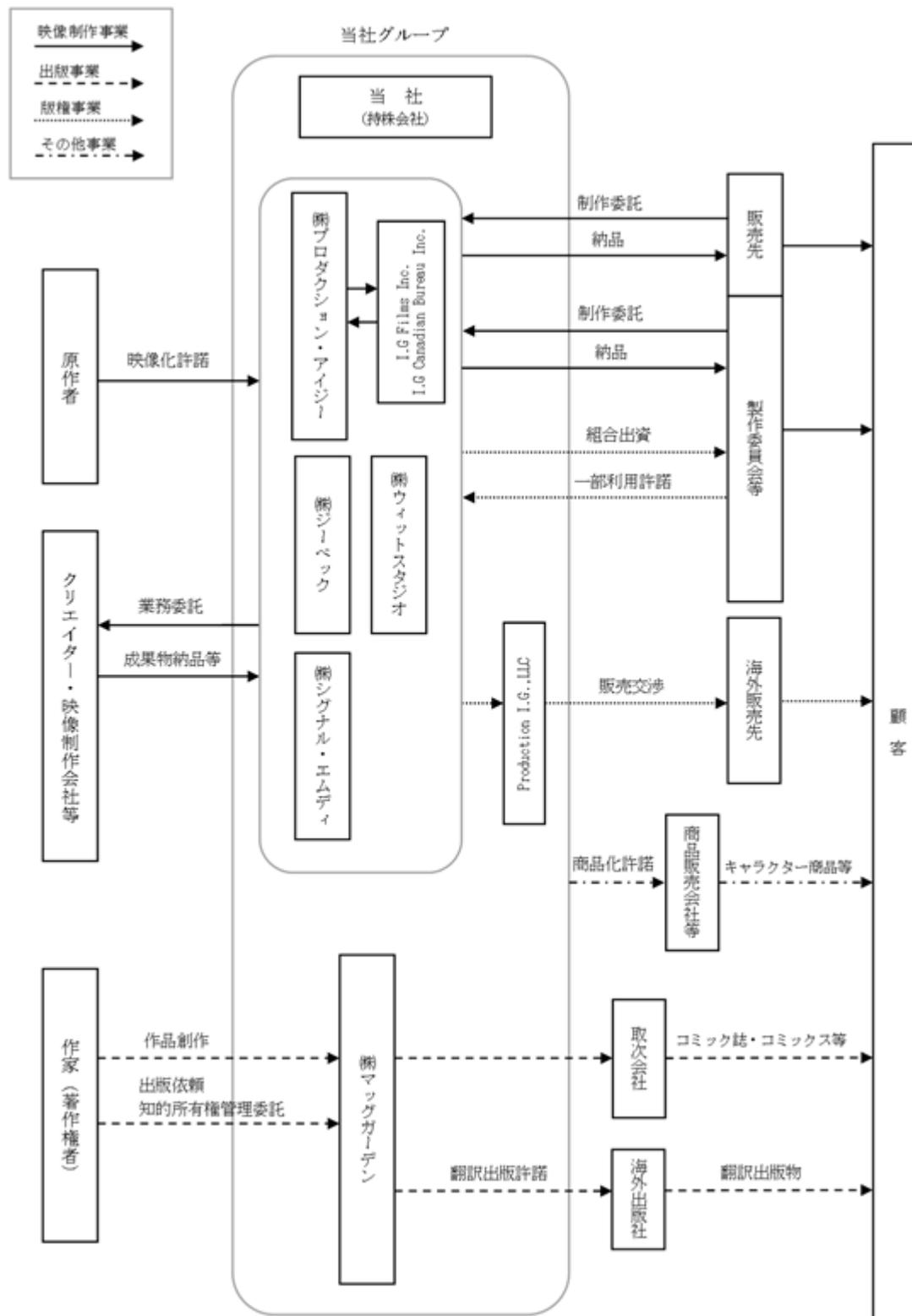
3【事業の内容】

1 当社及び当社グループの事業内容について

当社グループは、当社(株)IGポート)、連結子会社10社(株)プロダクション・アイジー、(株)ジーベック、(株)マッグガーデン、(株)ウィットスタジオ、(株)シグナル・エムディ、海外子会社3社、製作委員会2社)、持分法適用関連会社7社、非連結子会社1社によって構成されており、劇場・テレビ・ビデオ・ゲーム用アニメーション等の映像制作事業、コミック誌・コミックス(単行本)等の出版事業、これら作品の二次利用による収益分配や一部の販売権利窓口業務によって窓口手数料を得られる著作権事業を主たる業務としております。

なお、当社は、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当しており、これにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

当社グループの事業系統図は、以下のとおりであります。



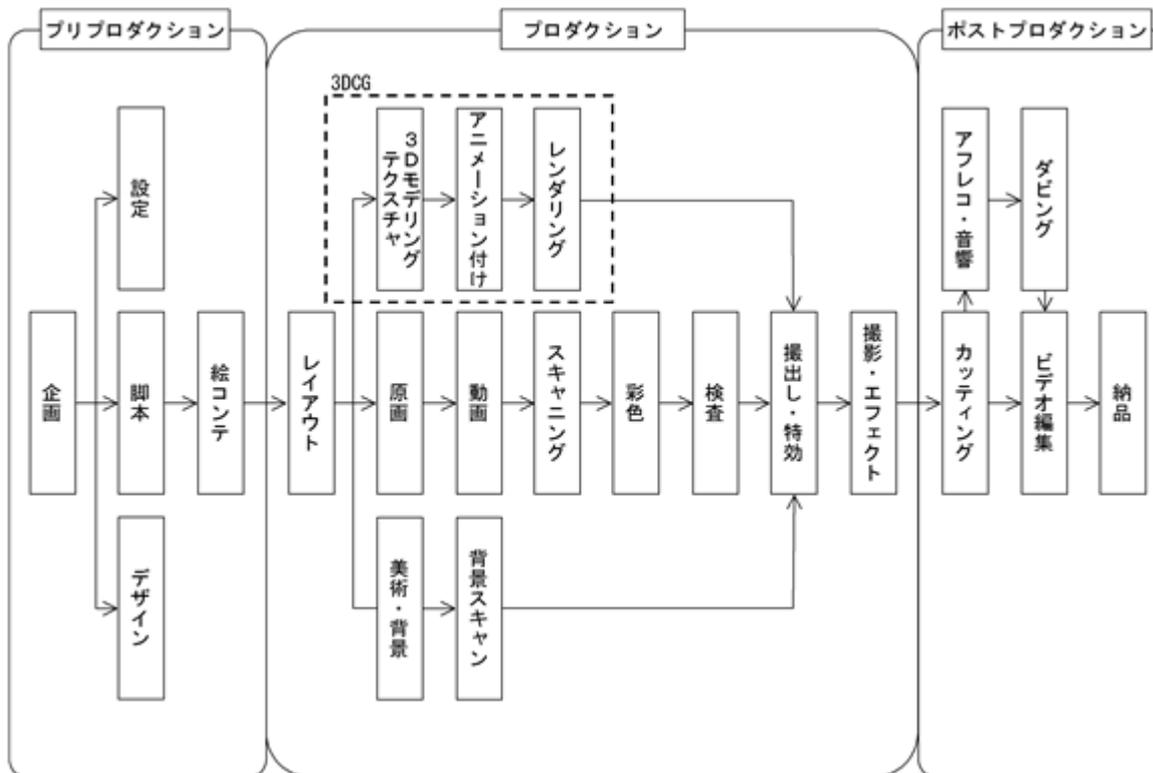
映像制作事業

当社グループは、国内外からの受注や自社原作の劇場・テレビ・ビデオ・ゲーム用アニメーション及び実写の映像制作事業を行っております。

当社グループは、企画から編集までの一貫した制作ラインを有し、クリエイターの映像制作能力はもとより、制作ラインを管理するプロデューサー等の管理スタッフによる品質水準の維持、スケジュール管理、制作予算管理等の能力向上とノウハウの蓄積を図っております。

また、社内にシステム設計及びプログラム開発部門を有し、一部ゲームソフト開発も行っております。

具体的な業務フローは下記のとおりです。



< 解説 >

プリプロダクション

制作の準備工程であり、企画書を基にアニメーション制作に必要な材料を作成します。

- ・ 企画 : 制作するアニメーションのあらすじや狙い、放映・配給、予算、メインスタッフの編成等を計画します。
- ・ 脚本 : 脚本家による映像構成に必要な要素を書き出したシナリオの執筆作業です。
- ・ 設定/デザイン : 作品のイメージや世界観、登場キャラクター等の作成作業です。
- ・ 絵コンテ : 映像、演出意図、作業指示等を行うための設計図の作成です。通常、監督や演出家によって作成されます。

プロダクション

作画から彩色、撮影までの具体的な制作作業の工程です。

- ・ レイアウト : カット毎の設計図を指します。絵コンテより更に具体的な画面構成やカメラワークが描かれます。
- ・ 美術・背景 : レイアウトを基に背景を描く作業を指します。立体的な空間を表現するためCGを使用することもあります。通常は紙に描かれ、スキャナで読み取りデータ化(背景スキャン)します。
- ・ 3DCG : 3次元コンピュータグラフィックス(3DCG)により複雑な機械や曲線を多用する物体等、2次元(2D)では困難な表現を作成します。物体の形を作り(モデリング)、表面に模様を作成し(テクスチャ)貼り付けます。これに動きを付け(アニメーション付け)、指定されたデータ形式に出力(レンダリング)します。
- ・ 原画 : 彩色する目的の絵の「線画」状態を描く作業を指します。人物や物体の基本的な動き、表情等、作品の品質に大きな影響を与える作業になります。
- ・ 動画 : 一連の動きを完成させるために「原画」の間に入れる絵を描きます。動画の枚数や間隔により滑らかな動きを表現します。

- ・スキャニング : 紙に描かれた動画を1枚ずつスキャナで読み取り、動画データ(セルデータ)に変換する作業です。
- ・彩色 : 指定された色に従い、セルデータの彩色を行う作業です。仕上げともいいます。
- ・検査 : 彩色済のセルデータの品質を検査する作業になります。
- ・撮出し・特効 : これまでの工程の素材を整理、確認し(撮出し)、質感を与える特殊効果(特効)を行います。
- ・撮影・エフェクト : 2Dのセルデータ、背景、3DCG等を位置やタイミングを調整しながら合成し(撮影)、雨や霧、煙、透過光等の特殊な表現を加える各種デジタル映像処理作業(エフェクト)を行います。

ポストプロダクション

撮影、録音された映像や音声素材を編集し、完成品としてフィルムやデジタルメディア等の形に仕上げていく工程です。

- ・カッティング : 編集作業によって不要な部分を切り落とし、長さを確定します。
- ・アフレコ・音響 : 声優による登場キャラクターの音声、効果音、音楽の録音を指します。
- ・ダビング : セリフ・効果音・音楽の音響素材を1つにまとめる作業です。
- ・ビデオ編集 : 映像原版と音原版とを納品の仕様に編集することです。

出版事業

当社グループは、コミック誌(雑誌・定期刊行物)、コミックス(単行本)及びイラスト集等の関連書籍の企画、製造、販売を行っております。

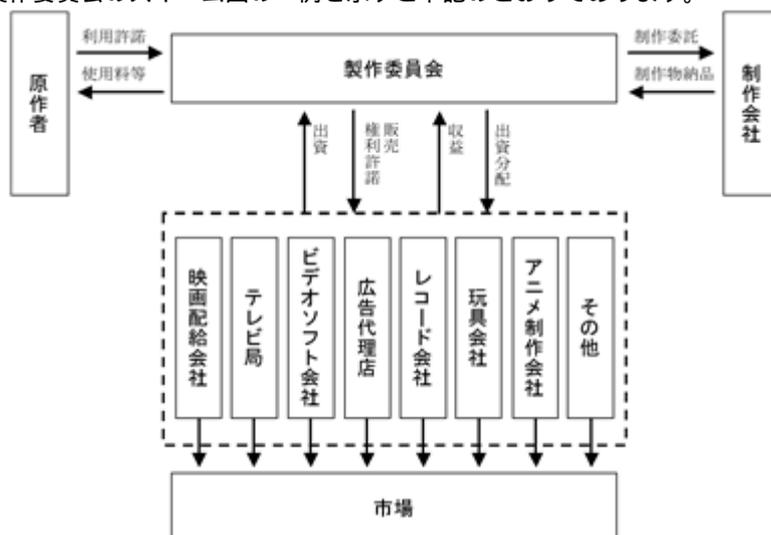
- ・コミック誌 : 当社グループが企画、販売するコミック誌は、各世代(年代)別の読者に向けてそれぞれに満足感のある作品構成で展開することを意図しております。その中でも特に中高校生をコアとなる読者層と考えております。
- ・コミックス : 当社グループが販売するコミックスは、上記のコミック誌に掲載された作品等を単行本化したものです。

著作権事業

当社グループは、映像制作事業とともにアニメーション作品の製作を目的とした製作委員会(注)等への出資やコンテンツ資産により、国内外へ二次利用に関する一部権利の販売業務を行っております。さらに、当該出資により、出資割合に応じた収益分配収入を得ております。

また、自社制作作品の制作者印税、企画・原作を行った作品においては企画・原作印税等の収入を得ております。

- (注) 「製作委員会」とは、アニメーションや映画の製作資金を効率的に調達することを目的に、その多くは民法上の任意組合の性格を持ち、出資割合によって共同で著作権を保有する団体であります。なお、製作委員会のスキーム図の一例を示すと下記のとおりであります。



その他事業

当社グループでは、雑誌のイラストやキャラクターの商品化、デジタルコンテンツ等の販売・制作収入を得ております。

当社グループが制作した代表的なアニメーション作品の一覧は下記のとおりであります。

制作時期	作品	
	受託制作	出資を伴う受託制作
平成19年		精霊の守り人 (IG:TV) REIDEEN (IG:TV) ヒロイック・エイジ (XEBC:TV) OverDrive(XEBC:TV) 神霊狩/GHOST HOUND(IG:TV)
平成20年	ムネモシユネの娘たち (XEBC:TV) メジャー劇場版(XEBC:劇場)	RD潜脳調査室 (IG:TV) 図書館戦争 (IG:TV) xxxHOLiC 継 (IG:TV) ToLOVER (XEBC:TV) スカイ・クロラ The Sky Crawlers (IG:劇場)
平成21年	獣の奏者エリン (IG:TV) かのかん(XEBC:TV)	ケータイ捜査官7 (IG:TV) 東のエデン (IG:TV、劇場) 戦国BASARA (IG:TV) 今日の5の2 (XEBC:TV) ホッタラケの島 -遥と魔法の鏡- (IG:劇場) テイルズ オブ ヴェスペリア ~The First Strike~ (IG:劇場) 君に届け (IG:TV)
平成22年		ブレイク ブレイド (XEBC:劇場) 戦国BASARA弐 (IG:TV) 蒼穹のファフナー HEAVEN AND EARTH (XEBC:劇場)
平成23年	はなかつぱ (XEBC:TV)	君に届け 2ND SEASON (IG:TV) 攻殻機動隊 S.A.C Solid State Society 3D (IG:劇場) もしドラ~もし高校野球の女子マネージャーがドラッカーの「マネジメント」を読んだら~ (IG:TV) ももへの手紙 (IG:劇場)
平成24年		BLOOD-C (IG:TV) BLOOD-C The Last Dark (IG:劇場) 図書館戦争 革命のつばさ (IG:劇場) 輪廻のラグランジェ (IG,XEBC:TV) ギルティクラウン (IG:TV) うさぎドロップ (IG:TV) 這いよれ!ニャル子さん (XEBC:TV)
平成25年	はなかつぱ 蝶の国の大冒険 (XEBC:劇)	009 RE:CYBORG (IG:劇場) 攻殻機動隊ARISE (IG:OVA) 宇宙戦艦ヤマト2199 (IG,XEBC:TV) 黒子のバスケ (IG:TV) PSYCHO-PASS サイコパス (IG:TV) 進撃の巨人 (IG,WIT:TV) 翠星のガルガンティア (IG:TV)
平成26年	ジョパンニの島 (IG:劇) フューチャーカード バディファイト (XEBC:TV) 鬼灯の冷徹 (WIT:TV)	黒子のバスケ2期 (IG:TV) マケン姫っ!通 (XEBC:TV) ハイキュー!! (IG:TV)
平成27年		GARM WARS The Last Druid (IG:劇場) PSYCHO-PASS サイコパス (IG:劇場) 百日紅 (IG:劇場) 蒼穹のファフナー EXODUS (IG,XEBC:TV)
平成28年	フューチャーカード バディファイト100 (XEBC:TV) カラフル忍者いるまき (SMD:劇)	ハイキュー!!セカンドシーズン (IG:TV) 屍者の帝国 (WIT:劇場) 甲鉄城のカバネリ (WIT:TV) ジョーカーゲーム (IG:TV)
平成29年	フューチャーカード バディファイトDDD (XEBC:TV) Bang Dream!(バンドリ) (XEBC:TV)	ひるね姫 (SMD:劇場) 黒子のバスケ (IG:劇場) 進撃の巨人 season2 (WIT:TV) CYBORG009 CALL OF JUSTICE (SMD:配信)

(注) 表中の略語は以下のとおりです。

IG=(株)プロダクション・アイジー、XEBC=(株)ジーベック、MAG=(株)マッグガーデン、WIT=(株)ウィットスタジオ、
SMD=(株)シグナル・エムディ
OVA=オリジナル・ビデオ・アニメーション

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
株式会社プロダクション・アイジー(注2)	東京都 武蔵野市	10,000千円	映像制作事業 著作権事業	100.0	アニメ・映像制作事業 役員の兼任(3名)
株式会社ジーベック(注2)	東京都 国分寺市	10,000千円	映像制作事業 著作権事業	100.0	アニメ制作事業 役員の兼任(1名)
株式会社マッグガーデン(注2)	東京都 千代田区	10,000千円	出版事業 著作権事業	100.0	コミック出版事業 役員の兼任(2名)
株式会社ウィットスタジオ (注2)	東京都 武蔵野市	30,000千円	映像制作事業 著作権事業	66.7	アニメ制作事業 役員の兼任(2名)
株式会社シグナル・エムディ (注2)	東京都 武蔵野市	30,000千円	映像制作事業 著作権事業	100.0	アニメ制作事業 役員の兼任(2名)
Production I.G., LLC	アメリカ カリフォルニア州	167,098*ドル	著作権事業	100.0	著作権事業 役員の兼任(1名)
I.G Films Inc.	アメリカ デラウェア州	1*ドル	映像制作事業 著作権事業	100.0	映像制作 役員の兼任(1名)
Production I.G Canadian Bureau Inc.	カナダ オンタリオ州	1加ドル	映像制作事業	95.0	映像制作 役員の兼任(1名)
CYBORG009 CALL OF JUSTICE 製 作委員会(注2)	東京都 武蔵野市	-	映像制作事業 著作権事業	50.0	映像制作事業・著作権事業 における取引先
魔法使いの嫁 製作委員会(注2)	東京都 武蔵野市	-	映像制作事業 著作権事業	58.3	映像制作事業・著作権事業 における取引先
(持分法適用関連会社)					
蒼穹のファフナー EXODUS 製作委 員会	東京都 文京区	-	映像制作事業 著作権事業	20.0	映像制作事業・著作権事業 における取引先
みつあみの神様 製作委員会	東京都 武蔵野市	-	映像制作事業 著作権事業	32.0	映像制作事業・著作権事業 における取引先
Relic 製作委員会	東京都 武蔵野市	-	著作権事業	23.0	著作権事業における取引先
甲鉄城のカバネリ 製作委員会	東京都 港区	-	映像制作事業 著作権事業	20.0	映像制作事業・著作権事業 における取引先
あまんちゅ! 製作委員会	東京都 中央区	-	著作権事業	20.0	著作権事業における取引先
黒子のバスケ総集編 製作委員会	東京都 港区	-	映像制作事業 著作権事業	26.0	映像制作事業・著作権事業 における取引先
義経千本桜 製作委員会	東京都 武蔵野市	-	映像制作事業 著作権事業	37.0	映像制作事業・著作権事業 における取引先

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
 2. 特定子会社に該当しております。
 3. (株)プロダクション・アイジー、(株)ジーベック、(株)マッグガーデン、(株)ウィットスタジオ、(株)シグナル・エムディについては、売上高(連結会社相互間の内部売上を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。主要な損益情報等は以下のとおりであります。

(単位:千円)

	(株)プロダクション ・アイジー	(株)ジーベック	(株)マッグガーデン	(株)ウィットスタジオ	(株)シグナル・エムディ
(1)売上高	2,284,239	1,913,425	1,717,119	933,229	1,236,899
(2)経常利益又は経 常損失()	223,168	23,129	336,614	13,991	2,093
(3)当期純利益又は 当期純損失()	160,879	43,633	211,915	57,993	7,528
(4)純資産額	3,321,187	324,005	1,580,736	106,488	2,247
(5)総資産額	5,932,472	1,531,622	1,995,268	687,155	534,191

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年5月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
映像制作事業	257	(14)
出版事業	17	(20)
著作権事業	15	(-)
その他	2	(-)
全社(共通)	6	(-)
合計	297	(34)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、契約社員、人材会社からの派遣社員を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員は、管理部門等に所属しているものであります。
3. 従業員数が前連結会計年度に比べ28名増加したのは、映像制作事業(前期比28名増)を強化するためであります。

(2) 提出会社の状況

平成29年5月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
3(-)	47.7	4.8	4,084,167

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、契約社員、人材会社からの派遣社員を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済対策や日銀の金融緩和等の効果により、企業収益や雇用環境が改善し、景気は緩やかな回復基調で推移しました。米国では、新政権の政策をめぐる不透明感が生じたものの、雇用環境の改善や個人消費も拡大し堅調に推移しました。欧州では、英国のEU離脱問題等の政治情勢に不安定さが見られたものの、全体としては緩やかな回復基調が続きました。一方、国内では個人消費の力不足、また、米国新大統領の保護主義政策への懸念、北朝鮮を巡る混乱等により先行きが見通せない状況となっております。

当社グループを取り巻く経営環境について、アニメーション産業は、少子化や嗜好の多様化によるテレビの視聴率低下やビデオパッケージの販売低迷等により厳しい状況が続いております。一方、スマートフォン等のメディアが普及し有料配信の市場が成長しており、さらに、人気コンテンツの実写化・舞台化・イベントの開催により利用の多様化が進み、これら収益機会の拡大傾向も見られます。

出版産業は、市場規模の縮小による厳しい状況が続き、2016年の出版物販売額は前年比3.4%減の1兆4,709億円と12年連続のマイナスとなりました。一方、スマートフォンやタブレット端末の普及に加え、高速データ通信への移行も進み、デジタル化された多様なコンテンツを手軽に楽しめる環境が整ったことから、電子書籍市場の拡大は本格化し、特に電子コミックは2016年の市場規模が前年比27.1%増の1,460億円と急成長しております。中でも無料で公開されたマンガが読者の評価を得て単行本化し、販売部数を伸ばすという事例もあります。

このような情勢のもと当社グループは、劇場用アニメーション2タイトル、テレビアニメシリーズ11タイトル、ビデオ用アニメーション2タイトル、その他ゲーム用・プロモーション用映像等の制作を行う映像制作事業、コミック誌(12点刊行)・特装版・初回限定版9点を含むコミックス、ノベルス、画集を含む書籍(107点刊行)の企画・製造・販売の出版事業、映像作品等へ出資することによる二次利用から生じる収益分配を主とする著作権事業を中心に、前期に比べ減収増益となりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は7,589,278千円(前期比5.3%減)、経常利益は541,560千円(前期比34.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は228,363千円(前期比34.7%増)となりました。

各セグメントの業績は次のとおりであります。

映像制作事業

映像制作事業におきましては、劇場用アニメーション「黒子のバスケ LAST GAME」「ひるね姫～知らないワタシの物語～」、テレビ用アニメーション「ハイキュー!!鳥野高校VS白鳥沢学園高校」「宇宙戦艦ヤマト2202 愛の戦士たち」「フューチャーカード パディファイトDDD」「進撃の巨人 Season2」「CYBORG009 CALL OF JUSTICE」等、ビデオ用アニメーション「魔法使いの嫁」等、その他、ゲーム用・遊技機用のアニメーション、プロモーション用実写ドラマ「踊る大空港、(略)」等を制作しました。

以上により、当事業の売上高は4,496,044千円(前期比9.4%減)、来期以降の企画が進んでおり売上の端境期となっていることや、作品をヒットさせるため受注を絞りクオリティを重視したことにより、制作コストが増えたため、営業損失は100,157千円(前期は125,252千円の営業損失)となりました。

出版事業

出版事業におきましては、コミック誌の定期刊行物は「月刊コミックガーデン」(12点)を刊行いたしました。書籍(コミックス、ノベルス、画集を含む)は「魔法使いの嫁」「あまんちゅ!」等の最新刊等、特装版・初回限定版9点を含む107点を刊行しました。また、今秋にテレビアニメ化が決定している「魔法使いの嫁」のほか、「もののけ古書店怪奇譚」「とつくにの少女」といった既刊コミックスの販売が好調でした。

また、利益率の高い電子書籍での収入が順調に増えており、収益の改善に貢献しました。

以上により、当事業の売上高は1,563,549千円(前期比0.7%減)、営業利益は259,334千円(前期比17.5%減)となりました。

著作権事業

著作権事業におきましては、「進撃の巨人」「ハイキュー!!」「甲鉄城のカバネリ」「魔法使いの嫁」「CYBORG 009」「攻殻機動隊」等のシリーズタイトルを中心に、二次利用による収益分配を計上しました。

以上により、当事業の売上高は1,174,550千円(前期比3.8%増)、映像マスターの減価償却費が減ったことにより、営業利益は431,579千円(前期比29.8%増)となりました。

その他事業

その他事業におきましては、雑誌のイラスト描きやキャラクターの商品販売、スマートフォン向けアプリ等により、当事業の売上高は355,133千円(前期比3.4%増)となり、営業利益は35,871千円(前期は10,475千円の営業損失)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は3,830,525千円となり、前期と比べ392,756千円(11.4%)の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、1,203,395千円(前期は1,382,995千円の増加)となりました。これは主に前受金の増加が1,328,737千円、税金等調整前当期純利益が513,501千円、減価償却費が427,687千円、仕入債務の増加が427,313千円、未払金の増加が110,905千円となり、一方、たな卸資産の増加が1,164,912千円、預り金の減少が199,915千円、未収消費税等の増加が115,205千円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、721,125千円(前期は438,525千円の減少)となりました。これは主に有形固定資産の売却による収入が256,444千円、出資金の回収による収入が32,339千円となり、一方、コンテンツ資産等の無形固定資産の取得による支出が527,216千円、映像マスター等の有形固定資産の取得による支出が352,108千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、82,502千円(前期は67,813千円の減少)となりました。これは主に長期借入金による収入が100,000千円となり、一方、短期借入金の減少が100,000千円、長期借入の返済による支出が45,550円、配当金の支払額が22,135千円等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注制作実績

当連結会計年度における映像制作事業の制作実績及び受注状況を映像制作事業の区分ごとに示すと、次のとおりであります。なお、出版事業及び著作権事業は、受注制作ではないため、制作実績及び受注状況を記載しておりません。

映像制作実績

区分	制作高(千円)	前年同期比(%)
劇場アニメ	880,831	170.5
TV・ビデオアニメ	3,641,401	29.5
ゲームその他	1,329,828	19.8
合 計	5,852,061	22.0

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 金額は、製造原価によっております。

受注状況

区分	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
劇場アニメ	1,851,596	179.5	1,514,500	253.9
TV・ビデオアニメ	6,631,026	96.4	7,549,251	108.7
ゲームその他	1,460,210	13.2	544,629	36.6
合 計	9,942,832	86.6	9,608,380	116.2

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
映像制作事業	4,496,044	9.4
出版事業	1,563,549	0.7
著作権事業	1,174,550	3.8
その他事業	355,133	3.4
合 計	7,589,278	5.3

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。なお、前連結会計年度は該当割合が100分の10未満であるため、記載を省略しております。

前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)			当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)		
相手先	金額(千円)	割合(%)	相手先	金額(千円)	割合(%)
-	-	-	(株)オー・エル・エム	1,257,055	16.6

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針

当社グループは、「感動する作品や、楽しめる作品を創り続ける」ことを理念とし、多くの視聴者等に感動を与え、また、クライアントに満足していただける作品を創ることを経営方針としています。

(2) 経営戦略

当社グループは、原作を創出するコミックと映像化するアニメーションという2つの補完関係にあるコンテンツを創出する企業体としての体制をとっております。

単純にアニメーション制作を行うだけではなく、原作を創出し、優れた映像化を行い、放送・ネット配信・権利運用・原作書籍の販売・関連グッズの販売までをグループで完結させる垂直統合型ビジネスモデルを企業戦略として掲げております。

また、有望なコンテンツや事業には積極的に投資を行い、四半期ベース・年度ベースで大きく業績のブレが発生することが予想されますが、投資すべき時は投資を行い、長期的な成長を目指しております。

(3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、経常利益率を経営上重要な指標と考えております。映像制作事業と出版事業については、制作・進行管理を行い、版權事業については、ヒットする作品を検討して出資することや、当社グループ内のコンテンツを映像制作事業や出版事業に利用することにより、経常利益率7%以上を目標としております。

(4) 経営環境

経営環境につきましては、「第2 事業の状況 1.業績等の概要(1)業績」に記載しております。

(5) 事業上の対処すべき課題

クリエイターの発掘、協力会社の獲得

次世代を担うコミック作家や映像クリエイターの発掘・育成のために、人材の交流、作品公募、制作環境やサポート体制の整備、教育者の確保に対応してまいります。また、優秀な人材や協力会社の獲得のために、透明性のある契約と成功報酬制度等、法務面の充実にも継続して取り組んでまいります。

映像技術の進歩

コンピュータを使用したアニメーション制作、映画のデジタル上映化等、映像技術は著しく進歩しております。これに伴い、コンピュータを使った画像処理、ネットワークやサーバ等の制作環境、工程やデータの管理等、技術の習得と人材の育成及び情報インフラの整備に取り組んでまいります。

メディアの多様化

動画配信サービスの急激な普及により、テレビやPC、スマートフォン等のメディアで視聴できる環境となり、国境を越え圧倒的な量のコンテンツを享受できる時代を向かえております。数多くのメディアで視聴できるようパートナー企業と協力し、分配金・印税の獲得に取り組んでまいります。

海外展開

国内のコンテンツ市場が横ばいとなる中で、海外パートナーとの協力関係を築き、映像制作の受注や配信等、海外市場拡大に取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの、経営成績及び財政状況等に影響を及ぼすリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項は、以下のとおりであります。

(1) 事業内容等について

作品の良否について

当社グループは、アニメーション作品及びコミック作品ともに、常に最適な制作体制の構築を心掛け、品質の高い制作に努めております。しかしながら、こうして制作した作品がユーザーの嗜好に合致しない場合、又は制作に遅れが生じた場合は、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

映像制作事業について

当社グループは、制作の正式受注の前に、プリプロダクション工程が発生する場合があります。企画書や作品のあらすじあるいはキャラクターデザイン、絵コンテ、場合によっては短い動画を作成します。正式受注が不調となった場合には、当社グループに損失が生じる可能性があります。

出版事業について

当社グループが製作・販売している出版物は、「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」（独占禁止法）第23条の規定により、再販売価格維持制度（再販制度）が認められる特定品目に該当しており、書店では定価販売が行われております。公正取引委員会が平成13年3月23日に発表した「著作物再販制度の取扱いについて」によると、当面、再販制度は維持・存続される見通しですが、一方で、再販制度を維持しながらも、現行制度の弾力的運用を業界に求めていく方針を発表しております。当該制度が廃止された場合には、出版物の市況が悪化することも考えられ、当社グループの出版物にその影響が及んだ場合、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

著作権事業について

当社グループは、制作するアニメーション作品等に対し、著作権等の権利の取得を目的として出資を行う場合がありますが、著作権等の権利を取得できた場合には、作品より得られた収益の分配を受けることができます。しかしながら、制作した作品が顧客の評価を得ることができない場合には、期待した収益を確保することができず、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 経営成績の変動について

当社グループでは、経営成績の変動を抑えるべく尽力しておりますが、アニメーション作品の制作においては大型劇場用作品の売上の有無により、経営成績に大きな変動が発生いたします。その対策として、制作期間の比較的短いテレビ用・ビデオ用アニメーション作品を制作するラインを拡充し、また、劇場用作品の制作ラインも拡充してまいりました。しかしながら、今後も製作期間の長い大型劇場用アニメーション作品を制作した場合には、当社グループの経営成績等は大幅に変動する可能性があり、経営成績の期間比較等をするに際しては、このような点を考慮する必要があります。

(3) 他社との競合について

アニメーション市場の拡大により、国内のみならず国際的に新規参入の競合会社が増えており、現在、中国、韓国、フィリピン等をはじめとした低コストなアニメーション制作会社が台頭してきております。当社グループも受注を確保するため、受注価格の低下が避けられない状況に陥ることも想定されます。その場合、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成29年8月30日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。

また、当社経営陣は、連結財務諸表の作成に際し、決算日における資産・負債の報告数値及び偶発資産・負債の開示並びに当該会計期間における収益・費用に影響を与える見積りを合理的に行わなければなりません。経営陣は見積りに影響を与える要因を把握し、把握した要因に関して適切な仮定設定、情報収集を行い、見積り金額を計算しております。実際の結果は、見積り特有の不確実性により、見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

概況

概況につきましては、「第2 事業の状況 1.業績等の概要（1）業績」に記載しております。

セグメント別の状況（売上高、営業利益の分析）

セグメント別の状況につきましては、「第2 事業の状況 1.業績等の概要（1）業績」に記載しております。

営業外収益(費用)

営業外収益は66,453千円、前期比24.4%増となりました。主な要因は補助金収入が22,621千円増加し、一方、受取賃貸料5,920千円減少したことであります。

営業外費用は44,990千円、前期比32.8%減となりました。主な要因は為替差損が16,551千円減少したことであります。

特別利益

固定資産売却益は30,264千円(前期、特別利益の計上はありません。)となりました。東京都国分寺市に所有していた土地と建物を売却したことによるものです。

特別損失

減損損失は58,323千円、前期比43.3%増となりました。建物及び構築物、その他(器具備品、ハード、リース、ソフト等)によるものです。

税金等調整前当期純利益

以上の結果、税金等調整前当期純利益は513,501千円で前期比41.6%増となりました。

法人税、住民税及び事業税（法人税等調整額）

法人税、住民税及び事業税の負担額は法人税等調整額を含め、227,459千円となっております。

親会社株主に帰属する当期純利益

以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は228,363千円、前期比34.7%増となりました。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

資産

資産合計は、10,205,053千円(前期比29.6%増)となりました。

流動資産につきましては、主に仕掛品が1,146,543千円、現金及び預金が392,759千円増加し、一方、前渡金が9,637千円減少し、結果、7,802,281千円となりました。

固定資産につきましては、主にコンテンツ資産が493,487千円、映像マスターが51,415千円増加し、一方、土地が168,522千円、建物及び構築物が92,880千円減少し、結果、2,402,771千円となりました。

負債

負債合計は、5,203,175千円(前期比54.8%増)となりました。

流動負債につきましては、主に前受金が1,328,737円、買掛金が427,382千円増加し、一方、預り金が199,915千円、短期借入金が100,000千円減少し、結果、4,955,404千円となりました。

固定負債につきましては、主に長期借入金が178,874千円減少し、結果、247,771千円となりました。

純資産

純資産は、5,001,877千円(前期比10.8%増)となりました。

主な要因は、利益剰余金が203,688千円、為替換算調整勘定が2,363千円増加したことであります。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4.事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1. 業績等の概要(2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

資金需要

当社グループの運転資金需要の主なものは、映像制作事業並びに出版事業に係わる売上原価及び、労務費、業務委託費及び外注費が主な部分を占めております。その他、著作権事業における権利取得のための出資金があります。

設備資金といたしましては、編集機器、コンピュータ購入費やネットワーク費等があります。

財務政策

運転資金につきましては、自己資金で対応することを原則としておりますが、自己資金で賄えない急な資金需要が発生する等の場合は、金利動向を踏まえ必要に応じ長期・短期借入金で調達しております。

設備資金及び作品への出資金につきましては、社債の発行、長期借入金により最適な調達を行っていく方針であり、調達時期、条件について最も有利な手段を選択するべく検討することとしております。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

「第2 事業の状況 3. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資等の総額は、957,698千円であり、セグメント毎の設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) 映像制作事業

当連結会計年度の主な設備投資は、建物及び建物附属設備、車両運搬具、ハード、器具及び備品、ソフトウェア等、総額79,753千円の投資を実施いたしました。

(2) 出版事業

当連結会計年度の主な設備投資は、リース等3,582千円の投資を実施いたしました。

(3) 著作権事業

当連結会計年度の主な設備投資は、映像マスター及びコンテンツ資産で、854,800千円の投資を実施いたしました。

(4) 全社

当連結会計年度の主な設備投資は、建物及び建物附属設備、器具及び備品、ソフトウェア等で、総額19,561千円の投資を実施いたしました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成29年5月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	車両 運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	映像 マスター		合計
本社 (東京都武蔵野市)	全社	サーバー	-	-	1,494	-	-	1,494	3

(2) 国内子会社

平成29年5月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物	車両 運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	映像 マスター		合計
㈱プロダク ション・ア イジー	三鷹本社 (東京都武蔵野市)	映像制作 著作権 その他	映像制作 営業 一般管理 賃貸	207,868	-	6,346	155,231 (656)	100,130	469,577	77 (2)
	studio iG (東京都府中市)	その他	撮影スタジオ 賃貸	81,720	-	197	222,935 (848)	-	304,853	- (1)
	三鷹スタジオ (東京都武蔵野市)	映像制作	映像制作	223,541	2,695	2,631	264,610 (842)	-	493,478	47 (1)
㈱ジーベッ ク	本社スタジオ (東京都西東京市)	映像制作 著作権	映像制作	-	-	-	-	15,732	15,732	64 (2)
㈱マッグ ガーデン	本社 (東京都千代田区)	出版 著作権	一般管理	4,121	-	2,273	-	-	6,394	18 (20)
㈱ウィット スタジオ	本社 (東京都武蔵野市)	映像制作 出版 著作権 その他	映像制作	-	-	-	-	11,083	11,083	39 (8)
㈱シグナル ・エム ディ	本社 (東京都武蔵野市)	映像制作 著作権 その他	映像制作	3,209	-	1,858	-	13,721	18,789	39 (8)

- (注) 1. 帳簿価額には、消費税等は含まれておりません。
2. 帳簿価額には、映像マスター仮勘定の金額を含んでおりません。
3. 従業員の数に役員は含まれておりません。
4. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設・除却（平成29年5月31日現在）
特記すべき事項はありません。
- (2) 重要な改修（平成29年5月31日現在）
特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成29年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,055,400	5,055,400	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	5,055,400	5,055,400	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年12月1日 (注)1.	4,846,248	4,895,200	-	701,400	-	1,872,615
平成25年6月1日～ 平成26年5月31日 (注)2.	70,200	4,965,400	35,100	736,500	35,100	1,907,715
平成26年6月1日～ 平成26年8月31日 (注)2.	90,000	5,055,400	45,000	781,500	45,000	1,952,715

(注)1. 株式分割(1:100)によるものであります。

2. ストック・オプションの権利行使によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成29年 5月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	7	22	22	16	6	2,779	2,852	-
所有株式数(単元)	-	4,395	1,602	11,583	2,734	16	30,214	50,544	1,000
所有株式数の割合(%)	-	8.7	3.2	22.9	5.4	0.0	59.8	100.0	-

(注) 1. 自己株式120,400株は、「個人その他」に1,204単元含めて記載しております。

2. 上記の「金融機関」には、従業員インセンティブプラン「株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として、財産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が所有している当社株式2,000単元が含まれています。

(7) 【大株主の状況】

平成29年 5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
石川 光久	東京都港区	1,105,900	21.9
株式会社電通	東京都港区東新橋1-8-1	498,000	9.9
日本テレビ放送網株式会社	東京都港区東新橋1-6-1	498,000	9.9
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワーZ	200,000	4.0
佐藤 徹	埼玉県所沢市	187,100	3.7
石川 みちる	東京都昭島市	156,500	3.1
丸谷 和徳	東京都目黒区	150,000	3.0
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	149,900	3.0
保坂 嘉弘	東京都八王子市	132,600	2.6
BARCLAYS CAPITAL SECURITIES LIMITED (常任代理人 バークレイズ証券株式会社)	1 CHURCHILL PLACE CANARY WHARF LONDON E14 5HP UNITED KINGDOM (東京都港区六本木6-10-1)	61,100	1.2
計	-	3,139,100	62.1

(注) 上記のほか、自己株式が120,400株あります。

なお、資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が保有する当社株式200,000株は、従業員インセンティブプラン「株式付与(J-ESOP)信託」の導入によるもので、自己株式120,400株には含まれていません。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年 5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 120,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,934,000	49,340	
単元未満株式	普通株式 1,000		
発行済株式総数	5,055,400		
総株主の議決権		49,340	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、従業員インセンティブプラン「株式給付信託(J-ESOP)」制度の信託財産として資産管理サービス信託銀行(株)が保有している当社株式200,000株を含めて表示しております。

【自己株式等】

平成29年 5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社 I G ポート	東京都武蔵野市中町二丁目1番9号	120,400	-	120,400	2.38
計	-	120,400	-	120,400	2.38

(注) 上記のほか、連結財務諸表において自己株式として認識している株式が200,000株あります。これは、前記「発行済株式」に記載の資産管理サービス信託銀行(株)が保有している株式であり、会計処理上、当社と信託口は一体であると認識し、信託口が所有する株式を自己株式として計上していることによるものであります。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

株式給付信託(J-ESOP)

従業員株式所有制度の概要

当社は、平成25年12月20日開催の取締役会において、当社の株価や業績と従業員等の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員等の意欲や士気を高めるため、従業員等に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託(J-ESOP)」(以下「本制度」といい、本制度に関してみずほ信託銀行株式会社と締結する信託契約に基づいて設定される信託を「本信託」といいます。)の導入を決議しました。

当社グループは、従業員等に対し個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権の取得をしたときに当該付与ポイントに相当する当社株式を在職時に無償で給付します。従業員等に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

本制度の導入により、従業員等の株価及び業績向上への関心が高まり、これまで以上に意欲的に業務に取り組み、中長期的な事業拡大及び将来の当社グループ経営を担う有能な人材の確保が期待されます。

従業員に取得させる株式の総数

200,000株

当該従業員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

当社が定める一定の要件を満たした当社の従業員及び当社グループ会社の役職員

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	120,400	-	120,400	-

(注) 保有自己株式数には、株式給付信託(J-ESOP)口が保有する株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続し実施していくことを基本方針としております。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

平成29年5月期の配当につきましては、普通配当5円を実施いたします。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場のニーズに応える制作体制や著作権取得を強化し、さらなる、グローバル戦略の展開を図るために有効投資してまいりたいと考えております。

また、当社は「取締役会の決議によって、毎年11月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年8月29日 定時株主総会決議	24,675	5

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月	平成25年5月	平成26年5月	平成27年5月	平成28年5月	平成29年5月
最高(円)	279,000	232,000 2,210	1,973	1,328	2,377
最低(円)	36,450	101,700 1,326	1,150	630	800

(注) 1. 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) におけるものであります。

2. 印は株式分割(平成25年12月1日、1株 100株)による権利落後の最高・最低の株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年12月	平成29年1月	平成29年2月	平成29年3月	平成29年4月	平成29年5月
最高(円)	1,808	2,377	2,354	2,334	1,907	1,618
最低(円)	1,250	1,621	1,810	1,825	1,408	1,460

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) におけるものであります。

5【役員の状況】

男性10名 女性0名（役員のうち女性の比率 - %）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)	-	石川光久	昭和33年10月30日生	昭和62年12月 平成2年6月 平成6年8月 平成9年5月 平成19年11月	有限会社アイジータツノコ設立 代表取締役就任 当社設立取締役就任 代表取締役社長就任(現任) Production I.G.,LLC設立 イニシャルマネージャー就任(現任) 株式会社プロダクション・アイジー設立 代表取締役社長就任(現任)	(注5)	1,105,900
取締役	-	保坂嘉弘	昭和30年3月8日生	昭和59年9月 平成6年6月 平成13年4月 平成13年6月 平成19年8月 平成28年8月	株式会社エニックス(現株式会社スクウェア・エニックス)入社 同社取締役出版企画部長 同社取締役出版事業部長 株式会社マッグガーデン設立 代表取締役社長就任 当社取締役就任(現任) 株式会社マッグガーデン取締役会長(現任)	(注5)	132,600
取締役	-	奥野敏聡	昭和34年12月30日生	昭和55年10月 平成6年6月 平成22年8月 平成28年6月	株式会社オービー企画入社 株式会社オ・エル・エム設立 代表取締役就任(現任) 当社取締役就任(現任) 株式会社イマジカ・ロボットホールディングス取締役(現任)	(注5)	-
取締役	-	和田丈嗣	昭和53年9月13日生	平成13年4月 平成17年8月 平成24年6月 平成26年8月	シスコシステムズ株式会社入社 株式会社プロダクション・アイジー入社 株式会社ウィットスタジオ設立 代表取締役社長(現任) 当社取締役就任(現任)	(注5)	1,700
取締役	-	森下勝司	昭和47年10月9日生	平成13年4月 平成14年5月 平成22年8月 平成26年10月 平成28年8月	株式会社ソニー・ミュージックエンタテインメント入社 株式会社プロダクション・アイジー入社 同社取締役(現任) 株式会社シグナル・エムディ設立 代表取締役社長(現任) 当社取締役就任(現任)	(注5)	3,600
取締役	-	安藤紘平	昭和19年2月1日生	昭和42年1月 昭和43年4月 平成16年4月 平成16年12月 平成19年4月 平成28年8月	演劇実験室 天井桟敷入室 株式会社東京放送(現株式会社TBSテレビ)入社 早稲田大学大学院国際情報通信研究科教授 映像産業振興機構理事(現任) 文化庁芸術選奨推薦・審査委員 当社取締役就任(現任)	(注5)	-
取締役	-	郡司幹雄	昭和42年5月1日生	平成5年4月 平成16年6月 平成17年2月 平成17年7月 平成29年8月	ジーシー株式会社 GEコンシューマー・ファイナンス株式会社入社 株式会社プロダクション・アイジー入社 当社経営企画室IR執行役員 当社取締役就任(現任)	(注7)	11,300

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
常勤監査役	-	中野広之	昭和32年12月27日生	昭和56年4月 平成10年10月 平成16年8月 平成28年8月	日本タイプライター株式会社入社 株式会社イング(現当社)入社 当社執行役員管理部長 当社監査役就任(現任)	(注6)	21,000
監査役	-	桶田大介	昭和50年9月24日生	平成15年11月 平成17年10月 平成22年11月 平成26年8月 平成28年3月	司法試験合格 弁護士登録 北浜法律事務所入所 弁護士法人北浜法律事務所に移籍 当社監査役就任(現任) 弁護士法人牛鳴坂法律事務所に移籍(現任)	(注6)	-
監査役	-	佐伯知紀	昭和29年7月20日生	昭和59年1月 平成15年4月 平成27年4月 平成27年4月 平成28年8月	東京国立近代美術館フィルムセンター奉職 文化庁芸術文化課芸術文化調査官 青山学院大学総合文化政策学部非常勤講師(現任) 上智大学文学部非常勤講師(現任) 当社監査役就任(現任)	(注6)	-
計							1,276,100

- (注) 1. 当社では、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。
執行役員は、1名で、執行役員管理部担当栗本典博であります。
2. 取締役 奥野敏聡及び安藤紘平は、社外取締役であります。
 3. 監査役 桶田大介及び佐伯知紀は、社外監査役であります。
 4. 当社グループは桶田大介との間に顧問契約を締結しております。
 5. 平成28年8月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
 6. 平成28年8月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 7. 増員により選任された役員の任期は、当社定款の定めにより、他の在任取締役の任期の満了する時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、企業倫理の重要性を認識しかつ変動の激しい企業環境に対応するために迅速な意思決定と効率的かつ健全な経営が企業価値を継続し高めていくと認識しております。また、経済はより一層のボーダーレス化が進む中、国際競争力を高めるため、グローバルに通用するコーポレート・ガバナンスを確立すること及び近年の企業の不祥事を防ぐべく経営のチェック機能の強化を行うことにより、経営陣が株主ほかステークホルダーに対する責務を果たしていきたいと考えております。

この実現のため、株主総会、取締役会、監査役等の機能を一層充実させ、実効的なコーポレート・ガバナンス体制を確立していきたいと考えております。今後につきましても、明確に権限及び責任を分配する統治機構を検討・試行し「効率的な経営」かつ「健全な経営」を実現することで競争力を高め、更なる業績の向上を目指してまいります。

企業統治の体制

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、かねて監査役制度を採用しておりましたが、監査体制の充実を目的として平成18年8月25日より監査役会を設置いたしました。

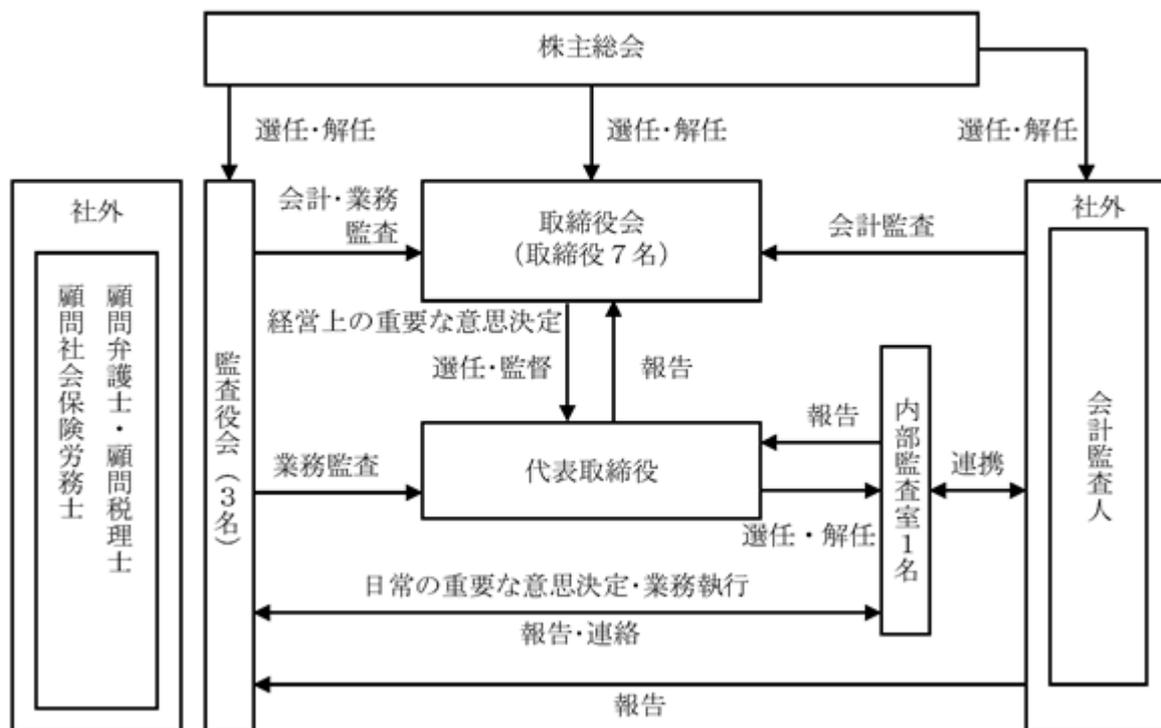
本報告書提出日現在取締役会は、7名の取締役のうち社外取締役を2名選任しております。

監査役会は、社外監査役2名を含む3名により構成されており、定例的に監査役会を開催し、取締役会に出席、経営全般及び個別案件に対して客観的かつ公正な意見を述べるとともに、取締役の業務執行に対するの適法性を監査しております。

また、取引法務及び知的財産管理等の法務機能確立のため顧問弁護士の選任と担当部門の明確化等、法律・法令を遵守する内部体制の整備に取り組んでまいります。当社は、比較的少数の人員で構成されておりますが、効率的で実効性の高い統制制度を目指しております。

会社の機関・内部統制の関係は以下の図表のとおりであります。

(コーポレート・ガバナンス模式図)



その他企業統治に関する事項

イ. 内部統制システムの整備の状況

当社管理部長を中心に監査役、内部監査室と連携してグループ全体のコンプライアンス体制の整備に努めております。取締役会も毎月1回開催し、重要な意思決定、業務執行状況や年度計画に基づく各社の業務の進捗状況の報告を行い、グループ全体の業務の適正性、職務執行の効率性を監視監督しております。反社会的勢力への対応については、契約書等への暴力団排除条項の挿入をはじめとした取り組みを実施しております。

開催された取締役会については議事録を作成し、社長決裁の決裁資料等とともに文書管理規程に基づいて事務局により適切に保存を行っております。

ロ．リスク管理体制の整備の状況

損失の危険についてはグループ各社で規程に基づき組織的に損失の未然防止に努めるとともに、リスクが発現する恐れが確認された場合は速やかに当社の取締役会に報告し、対策の検討を行っております。

グループ各社での不適切な取引又は会計処理の防止も含め、内部監査部門による定期的な内部統制監査も実施しております。

ハ．子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社グループ全体の内部統制システムやリスク管理体制の整備に努めております。子会社の経営の自主性および独立性を尊重しつつ、経営における適正かつ効率的な運営を図るため、子会社の取締役会や重要な会議には当社と子会社を兼務する役員が出席しております。さらに、必要に応じて当社の取締役及び監査役を派遣し、業務執行状況を把握するとともに重要事項及びグループ全体に係る事項について当社に報告しております。また、議事録が作成された場合はこれを常に閲覧できるようにしております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は、コンプライアンスの徹底及び内部統制として、社長直轄の内部監査室（1名）を設けております。

内部監査室は日常の業務執行について、規程・規則に沿った手続きの妥当性を評価し、業務等の改善に向け具体的な助言・指導を行っております。

監査役はすべての会議への参加権限を有し、重要な会議等への参加、往査、ヒヤリング等を通じて経営の状況を把握する等の業務執行及び経営の監視活動を実施しています。また、各監査役は経営意思決定や業務執行についてコーポレート・ガバナンスの観点からの適確性を中心に審議を行い、取締役会等で適時に助言又は勧告を行います。

内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係

内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携については、必要に応じて、情報交換の場を設けて、監査の計画、概要及び結果の報告等を受けております。

上記の報告を同様に受けているほか、効率的かつ効果的に監査役監査を行うために、会計監査人及び子会社の監査役並びに内部監査部門と情報の交換を含む緊密な協力関係を維持しております。

社外取締役及び社外監査役の状況

イ．社外取締役及び社外監査役の員数並びに社外取締役及び社外監査役と当社との人的・資金的・取引関係その他の利害関係

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。いずれの社外取締役、社外監査役とも当社との間には特別な利害関係はありません。

社外取締役 奥野敏聡氏は、(株)オー・エル・エムの代表取締役であり、当社が属する業界において高い実績を持ちその経営手腕を活かすとともに客観的な立場から当社グループの経営に対するアドバイザーとして選任しております。

社外取締役 安藤紘平氏は、テレビや映画等のエンタテインメントについての豊富な経験や知識及び人脈を有しており、当社の事業に対するご意見やご提案を頂くことにより業容の拡大に寄与して頂けるものとして選任しております。

社外監査役 桶田大介氏は、弁護士としての経験や幅広い知見を有しており、中立な立場からの意見提示を行ってもらうため選任しております。

社外監査役 佐伯知紀氏は、文化・芸術分野の幅広い経験や知識を有しており、そのような観点から監査役としての有益なご意見を頂けるものとして選任しております。

なお、当社においては社外取締役並びに社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針はいずれも設けておりませんが、選任にあたっては株式会社東京証券取引所の定める独立性に関する基準を参考にしております。

ロ．社外取締役及び社外監査役が当社の企業統治において果たす機能及び役割、選任について

社外取締役には、経営者としての豊富な経験と高い見識を有していることを条件とし、また、当社の経営に生かしていただくことを期待し、当社の経営陣から独立した中立な立場から経営判断が会社内部者の論理に偏ることがないようにチェック機能を担っていただいております。

ハ．社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、内部監査の報告、監査役からの監査報告及び内部統制部門からの内部統制の整備・運用状況等に関する報告を定期的に受けることにより、当社グループの現状と課題を把握し、必要に応じて取締役会において意見を表明しています。

社外監査役は、上記の報告を同様に受けているほか、効率的かつ効果的に監査役監査を行うために、会計監査人及び内部監査室をはじめとする内部監査部門並びに子会社の監査役及び内部監査部門と情報の交換を含む緊密な協力関係を維持しております。

役員報酬の内容

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役員 の員数(名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を 除く。)	5,900	4,200	-	1,700	-	4
監査役 (社外監査役を 除く。)	7,360	6,840	-	520	-	2
社外役員	5,200	4,800	-	400	-	5

(注)上記の金額には、平成28年8月26日開催の第27回定時株主総会終結の時をもって退任した監査役2名(うち社外監査役1名)の報酬額が含まれており、また、平成29年8月29日開催の第28回定時株主総会において付議いたします役員に対する賞与支給予定額が、次のとおり含まれております。

取締役6名 1,950千円(うち社外取締役2名 250千円)

監査役3名 670千円(うち社外監査役2名 150千円)

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役に対する報酬は、基本報酬及び各取締役の経常利益に対する業績貢献度に応じて評価し決定しております。また、監査役に対する報酬は、基本報酬及び職務加算により決定しております。

会計監査の状況

当社は、金融商品取引法に基づき会計監査を有限責任監査法人トーマツに委嘱していますが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。また、同監査法人は業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう自主的な措置をとっています。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 松村 浩司
森田 健司

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名、 その他 8名

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引所等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経済情勢の変化に対応して、資本政策を機動的に実施することを目的とするものであります。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役がその期待される役割や機能を十分に発揮することを目的とするものであります。

中間配当

当社は、取締役会の決議によって、毎年11月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を目的とするものであります。

株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最も大きい会社（最大保有会社）である㈱プロダクション・アイジーについては以下のとおりです。

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

2 銘柄 105,996千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	29,000	-	32,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	29,000	-	32,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬の決定については、監査計画（監査日数・監査業務等）の内容を勘案して適切に決定しております。なお、監査報酬額については、取締役会の承認を得ております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年6月1日から平成29年5月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年6月1日から平成29年5月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、研修会、セミナー等に積極的に参加し、常に最新の情報を得ております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当連結会計年度 (平成29年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,447,880	3,840,639
受取手形及び売掛金	1,285,426	1,372,057
商品及び製品	143,305	163,716
仕掛品	665,154	1,811,697
貯蔵品	10,613	8,572
繰延税金資産	49,758	85,243
前渡金	140,400	130,762
その他	74,650	395,025
貸倒引当金	5,400	5,432
流動資産合計	5,811,789	7,802,281
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,069,965	916,746
減価償却累計額	447,591	387,253
建物及び構築物(純額)	2,622,373	2,529,493
土地	2,826,684	2,658,162
映像マスター	5,032,811	5,387,646
減価償却累計額	4,837,710	5,141,129
映像マスター(純額)	195,101	246,516
その他	173,921	168,701
減価償却累計額	140,231	133,967
その他(純額)	33,689	34,734
有形固定資産合計	1,677,849	1,468,906
無形固定資産		
コンテンツ資産	29,390	522,878
のれん	25,962	8,654
その他	19,430	16,677
無形固定資産合計	74,782	548,209
投資その他の資産		
投資有価証券	1,111,996	1,111,996
その他	262,024	313,850
貸倒引当金	64,866	40,191
投資その他の資産合計	309,154	385,655
固定資産合計	2,061,786	2,402,771
資産合計	7,873,575	10,205,053

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当連結会計年度 (平成29年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	654,193	1,081,575
短期借入金	2 100,000	-
1年内返済予定の長期借入金	2 39,996	2 273,320
未払金	168,593	358,451
未払法人税等	138,895	162,336
前受金	950,745	2,279,483
預り金	500,534	300,619
賞与引当金	-	3,900
役員賞与引当金	21,956	33,584
株式給付引当金	-	95,004
返品調整引当金	56,463	45,063
受注損失引当金	14,075	111,870
その他	212,702	210,196
流動負債合計	2,858,154	4,955,404
固定負債		
長期借入金	2 299,196	2 120,322
株式給付引当金	66,816	-
退職給付に係る負債	49,006	51,097
役員退職慰労引当金	47,881	39,398
その他	39,292	36,953
固定負債合計	502,192	247,771
負債合計	3,360,347	5,203,175
純資産の部		
株主資本		
資本金	781,500	781,500
資本剰余金	1,922,669	1,922,669
利益剰余金	2,219,281	2,422,970
自己株式	420,870	420,870
株主資本合計	4,502,580	4,706,269
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	10,648	13,011
その他の包括利益累計額合計	10,648	13,011
非支配株主持分	-	282,596
純資産合計	4,513,228	5,001,877
負債純資産合計	7,873,575	10,205,053

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
売上高	8,010,650	7,589,278
売上原価	2 6,579,379	2 6,041,183
売上総利益	1,431,271	1,548,094
返品調整引当金繰入額	5,900	-
返品調整引当金戻入額	-	11,400
差引売上総利益	1,425,371	1,559,494
販売費及び一般管理費	1 1,008,457	1 1,039,397
営業利益	416,914	520,096
営業外収益		
受取利息	526	558
受取賃貸料	43,077	37,156
補助金収入	-	22,621
協賛金収入	6,205	-
その他	3,630	6,116
営業外収益合計	53,440	66,453
営業外費用		
支払利息	3,580	2,745
為替差損	28,229	11,678
賃貸収入原価	29,785	26,299
その他	5,359	4,266
営業外費用合計	66,955	44,990
経常利益	403,399	541,560
特別利益		
固定資産売却益	-	3 30,264
特別利益合計	-	30,264
特別損失		
減損損失	4 40,689	4 58,323
特別損失合計	40,689	58,323
税金等調整前当期純利益	362,710	513,501
法人税、住民税及び事業税	198,104	253,626
法人税等調整額	4,973	26,167
法人税等合計	193,131	227,459
当期純利益	169,578	286,042
非支配株主に帰属する当期純利益	-	57,678
親会社株主に帰属する当期純利益	169,578	228,363

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
当期純利益	169,578	286,042
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	21,631	2,363
その他の包括利益合計	21,631	2,363
包括利益	191,210	288,405
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	191,210	230,727
非支配株主に係る包括利益	-	57,678

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	781,500	1,922,669	2,059,573	420,870	4,342,872
当期変動額					
剰余金の配当			9,870		9,870
親会社株主に帰属する当期純利益			169,578		169,578
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	159,708	-	159,708
当期末残高	781,500	1,922,669	2,219,281	420,870	4,502,580

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	10,983	10,983	-	4,331,888
当期変動額				
剰余金の配当				9,870
親会社株主に帰属する当期純利益				169,578
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,631	21,631		21,631
当期変動額合計	21,631	21,631	-	181,340
当期末残高	10,648	10,648	-	4,513,228

当連結会計年度（自 平成28年 6月 1日 至 平成29年 5月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	781,500	1,922,669	2,219,281	420,870	4,502,580
当期変動額					
剰余金の配当			24,675		24,675
親会社株主に帰属する当期純利益			228,363		228,363
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	203,688	-	203,688
当期末残高	781,500	1,922,669	2,422,970	420,870	4,706,269

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	10,648	10,648	-	4,513,228
当期変動額				
剰余金の配当				24,675
親会社株主に帰属する当期純利益				228,363
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,363	2,363	282,596	284,959
当期変動額合計	2,363	2,363	282,596	488,648
当期末残高	13,011	13,011	282,596	5,001,877

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 6月 1日 至 平成28年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 6月 1日 至 平成29年 5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	362,710	513,501
減価償却費	629,498	427,687
減損損失	40,689	58,323
長期前払費用償却額	2,818	3,790
のれん償却額	17,308	17,308
貸倒引当金の増減額（ は減少）	8,861	24,643
返品調整引当金の増減額（ は減少）	5,900	11,400
受注損失引当金の増減額（ は減少）	45,657	97,795
賞与引当金の増減額（ は減少）	16,923	3,900
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	21,956	11,628
株式給付引当金の増減額（ は減少）	32,016	28,188
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	12,862	2,091
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	47,881	8,483
受取利息及び受取配当金	526	558
補助金収入	324	22,621
為替差損益（ は益）	28,229	11,678
支払利息	3,580	2,745
有形固定資産売却損益（ は益）	-	30,264
売上債権の増減額（ は増加）	148,473	61,375
たな卸資産の増減額（ は増加）	307,585	1,164,912
仕入債務の増減額（ は減少）	114,458	427,313
未払金の増減額（ は減少）	60,231	110,905
預り金の増減額（ は減少）	369,916	199,915
前受金の増減額（ は減少）	42	1,328,737
前渡金の増減額（ は増加）	77,547	9,637
未収消費税等の増減額（ は増加）	17,241	115,205
未払消費税等の増減額（ は減少）	6,552	25,464
その他	98,118	40,094
小計	1,506,999	1,430,480
利息及び配当金の受取額	526	558
利息の支払額	3,487	2,676
法人税等の還付額	15,572	15,540
法人税等の支払額	136,615	240,507
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,382,995	1,203,395

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 6月 1日 至 平成28年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 6月 1日 至 平成29年 5月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	10,111	10,113
定期預金の払戻による収入	10,109	10,111
有形固定資産の取得による支出	433,342	352,108
有形固定資産の売却による収入	-	256,444
無形固定資産の取得による支出	45,337	527,216
出資金の払込による支出	40,648	61,245
出資金の回収による収入	82,045	32,339
保険積立金の積立による支出	5,461	5,461
差入保証金の差入による支出	4,984	66,131
その他	9,204	2,255
投資活動によるキャッシュ・フロー	438,525	721,125
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（は減少）	-	100,000
長期借入れによる収入	-	100,000
長期借入金の返済による支出	39,996	45,550
自己株式の取得による支出	36	36
配当金の支払額	9,774	22,135
リース債務の返済による支出	18,006	14,780
財務活動によるキャッシュ・フロー	67,813	82,502
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,260	7,011
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	875,396	392,756
現金及び現金同等物の期首残高	2,562,372	3,437,768
現金及び現金同等物の期末残高	3,437,768	3,830,525

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 10社

連結子会社の名称

(株)プロダクション・アイジー

(株)ジーベック

(株)マッグガーデン

(株)ウィットスタジオ

(株)シグナル・エムディ

Production I.G.,LLC

I.G Films Inc.

Production I.G Canadian Bureau Inc.

CYBORG009 CALL OF JUSTICE 製作委員会

魔法使いの嫁 製作委員会

上記のうち「CYBORG009 CALL OF JUSTICE」製作委員会及び「魔法使いの嫁」製作委員会は、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の数 1社

非連結子会社の名称

XEBEC ADVANCE CO.,LTD.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用した関連会社数 7社

主要な会社の名称

蒼穹のファフナー-EXODUS 製作委員会

みつあみの神様 製作委員会

Relic 製作委員会

甲鉄城のカバネリ 製作委員会

あまんちゅ! 製作委員会

黒子のバスケ総集編 製作委員会

義経千本桜 製作委員会

前連結会計年度において持分法の適用対象でありました「宇宙戦艦ヤマト2199」製作委員会、「宇宙戦艦ヤマト2199星巡る方舟」製作委員会、「百日紅」製作委員会3社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。また、新たに出資した製作委員会3社を持分法の適用範囲に含めております。

(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

主要な非連結子会社の名称

XEBEC ADVANCE CO.,LTD.

主要な関連会社の名称

(株)ガンジス

(持分法を適用しない理由)

当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちProduction I.G.,LLCの決算日は、2月末日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、3月1日から連結決算日5月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ たな卸資産

映像制作

(イ)商品

最終仕入原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(ロ)貯蔵品

最終仕入原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(ハ)仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

出版

(イ)製品

総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(ロ)仕掛品

総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～50年
車両運搬具	4～6年
器具備品	2～15年
映像マスター	1年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)、コンテンツ資産については利用可能期間(1年～4年)に基づいております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能額を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

連結子会社の従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

ハ 役員賞与引当金

当社及び連結子会社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

ニ 役員退職慰労引当金

連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づき当連結会計年度末要支給額を計上しております。

ホ 返品調整引当金

出版物の将来の返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案し、返品損失見込み額を計上しております。

ヘ 受注損失引当金

受注案件に係る将来の損失に備えるため、受注済案件のうち当連結会計年度末において将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積ることが可能なものについては、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を引当計上しております。

ト 株式給付引当金

株式給付規程に基づく当社従業員等への当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

連結子会社の一部は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は「純資産の部」における「為替換算調整勘定」に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務等

ハ ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約の締結時に、ヘッジ対象取引の通貨単位、取引金額及び決済期日同一性について、社内管理資料に基づき有効性評価を行っております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却は、その効果が発現する期間を個別に見積り、10年間の均等償却によっております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「無形固定資産」の「その他」に含めていた「コンテンツ資産」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「無形固定資産」の「その他」に表示していた48,820千円は、「コンテンツ資産」29,390千円、「その他」19,430千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「補助金収入」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。また「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「立替金の増減額」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた91,674千円は、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「補助金収入」324千円、「立替金の増減額」6,119千円を含めた「その他」98,118千円として組み替えております。

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「差入保証金の差入による支出」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた4,220千円は、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「差入保証金の差入による支出」4,984千円、「その他」9,204千円として組み替えております。

(追加情報)

(株式給付信託(J-ESOP))

1. 取引の概要

当社は、平成25年12月20日開催の取締役会において、当社の株価や業績と従業員等の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員等の意欲や士気を高めるため、従業員等に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託(J-ESOP)」(以下「本制度」といいます。)の導入を決議しました。

本制度は、予め当社グループが定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員及び当社グループ会社の役職員(以下、「従業員等」といいます。)に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社グループは、従業員等に対し個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権の取得をしたときに当該付与ポイントに相当する当社株式を在職時に無償で給付します。従業員等に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

本制度の導入により、従業員等の株価及び業績向上への関心が高まり、これまで以上に意欲的に業務に取り組む、中長期的な事業拡大及び将来の当社グループ経営を担う有能な人材の確保が期待されます。

当社株式の取得及び処分については、当社と信託口は一体であるとする会計処理をしております。従って、信託口が所有する当社株式を含む資産及び負債並びに損益については連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書に含めて計上しております。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価格により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価格及び株式数は、前連結会計年度 348,000千円、200,000株、当連結会計年度 348,000千円、200,000株であります。

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当連結会計年度 (平成29年5月31日)
投資有価証券(株式)	6,000千円	6,000千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当連結会計年度 (平成29年5月31日)
建物及び構築物	517,870千円	431,409千円
土地	588,364	419,842
計	1,106,234	851,251

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当連結会計年度 (平成29年5月31日)
短期借入金	100,000千円	- 千円
1年内返済予定の長期借入金	39,996	273,320
長期借入金	299,196	120,322
計	439,192	393,642

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年6月1日 至平成28年5月31日)	当連結会計年度 (自平成28年6月1日 至平成29年5月31日)
役員報酬	131,678千円	144,452千円
給与手当	138,848	141,581
広告宣伝費	248,693	258,632
役員賞与引当金繰入額	12,956	33,584
退職給付費用	5,707	103
役員退職慰労引当金繰入額	47,881	4,384
貸倒引当金繰入額	9,088	32

2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成27年6月1日 至平成28年5月31日)	当連結会計年度 (自平成28年6月1日 至平成29年5月31日)
	1,638千円	29,911千円

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年6月1日 至平成28年5月31日)	当連結会計年度 (自平成28年6月1日 至平成29年5月31日)
建物及び構築物	- 千円	30,264千円

4 当社グループは以下の資産グループにおいて減損損失を計上しております。
前連結会計年度(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)

会社	用途	種類	場所	減損損失
(株)ウィットスタジオ	映像制作事業	建物及び構築物、その他(器具備品、ハード、リース、ソフト等)	東京都武蔵野市	40,689千円

減損損失を認識するに至った経緯

建物及び構築物、その他については、当初想定した収益を見込めないため、減損損失を認識いたしました。その内訳は、建物及び構築物14,566千円、その他26,123千円であります。

資産のグルーピングの方法

当社グループは、事業用資産においては管理会計上の区分を基準に、遊休資産においては物件所在地単位で、本社等に関しては共用資産として、グルーピングを行っております。

回収可能価額の算定方法

建物及び構築物、その他については、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値が見込めないため、回収可能価額をゼロとして算定しております。

当連結会計年度(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)

会社	用途	種類	場所	減損損失
(株)ジーベック	映像制作事業	建物及び構築物、その他(器具備品、ハード、リース、ソフト等)	東京都西東京市	15,724千円
(株)ウィットスタジオ	映像制作事業	建物及び構築物、その他(器具備品、ハード、リース、ソフト等)	東京都武蔵野市	42,599千円

減損損失を認識するに至った経緯

建物及び構築物、その他については、当初想定した収益を見込めないため、減損損失を認識いたしました。その内訳は、建物及び構築物26,400千円、その他31,923千円であります。

資産のグルーピングの方法

当社グループは、事業用資産においては管理会計上の区分を基準に、遊休資産においては物件所在地単位で、本社等に関しては共用資産として、グルーピングを行っております。

回収可能価額の算定方法

建物及び構築物、その他については、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値が見込めないため、回収可能価額をゼロとして算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年 6月 1日 至 平成28年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 6月 1日 至 平成29年 5月31日)
為替換算調整勘定：		
当期発生額	21,631	2,363
組替調整額	-	-
税効果調整前	21,631	2,363
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	21,631	2,363
その他包括利益合計額	21,631	2,363

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年 6月 1日 至 平成28年 5月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	5,055,400	-	-	5,055,400
合計	5,055,400	-	-	5,055,400
自己株式				
普通株式 (注)	320,400	-	-	320,400
合計	320,400	-	-	320,400

(注)「株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として、信託口が所有する当社株式200,000株については、自己株式に含めております。

新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

配当に関する事項

a. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年 8月28日 定時株主総会	普通株式	9,870	2	平成27年 5月31日	平成27年 8月31日

(注)配当金の総額には、「株式給付信託口(J-ESOP)」の導入において設定した資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金400千円を含めて記載しております。

b. 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年 8月26日 定時株主総会	普通株式	24,675	利益剰余金	5	平成28年 5月31日	平成28年 8月29日

(注)配当金の総額には、「株式給付信託(J-ESOP)」の導入において設定した資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金1,000千円を含めて記載しております。

当連結会計年度（自 平成28年 6 月 1 日 至 平成29年 5 月31日）

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	5,055,400	-	-	5,055,400
合計	5,055,400	-	-	5,055,400
自己株式				
普通株式 (注)	320,400	-	-	320,400
合計	320,400	-	-	320,400

(注)「株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として、信託口が所有する当社株式200,000株については、自己株式に含めております。

新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

配当に関する事項

a. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年 8 月26日 定時株主総会	普通株式	24,675	5	平成28年 5 月31日	平成28年 8 月29日

(注) 配当金の総額には、「株式給付信託口(J-ESOP)」の導入において設定した資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金1,000千円を含めて記載しております。

b. 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年 8 月29日 定時株主総会	普通株式	24,675	利益剰余金	5	平成29年 5 月31日	平成29年 8 月30日

(注) 配当金の総額には、「株式給付信託(J-ESOP)」の導入において設定した資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金1,000千円を含めて記載しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年 6 月 1 日 至 平成28年 5 月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 6 月 1 日 至 平成29年 5 月31日)
現金及び預金勘定	3,447,880千円	3,840,639千円
預入期間が3か月を超える定期預金	10,111	10,113
現金及び現金同等物	3,437,768	3,830,525

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

映像制作事業における生産設備(工具、器具及び備品)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、原則として投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての買掛金の残高の範囲内にあるものを除き、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。デリバティブは、資金運用を目的とする複合金融商品のみを利用しており、売買差益を獲得する目的や投機的目的のために単独で利用することは行わない方針であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (6)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について担当部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。また、当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、主に固定金利を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、決済期日・通貨の同一性及び有効性評価等を定めた社内管理資料に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成28年5月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,447,880	3,447,880	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,285,426		
貸倒引当金(*1)	5,400		
	1,280,026	1,280,026	-
資産計	4,727,907	4,727,907	-
(1) 買掛金	654,193	654,193	-
(2) 短期借入金	100,000	100,000	-
(3) 未払金	168,593	168,593	-
(4) 未払法人税等	138,895	138,895	-
(5) 長期借入金	339,192	342,346	3,154
負債計	1,400,874	1,404,028	3,154

(*1)受取手形及び売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成29年5月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,840,639	3,840,639	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,372,057		
貸倒引当金(*1)	5,432		
	1,366,624	1,366,624	-
資産計	5,207,263	5,207,263	-
(1) 買掛金	1,081,575	1,081,575	-
(2) 未払金	358,451	358,451	-
(3) 預り金	300,619	300,619	-
(4) 未払法人税等	162,336	162,336	-
(5) 長期借入金	393,642	394,829	1,187
負債計	2,296,624	2,297,812	1,187

(*1)受取手形及び売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 預り金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、(5)長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含めております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当連結会計年度 (平成29年5月31日)
非上場株式	105,996	105,996
関係会社株式	6,000	6,000

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年5月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,446,017	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,285,426	-	-	-
合計	4,731,444	-	-	-

当連結会計年度(平成29年5月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,839,228	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,372,057	-	-	-
合計	5,211,285	-	-	-

4. 長期借入金及びリース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成28年5月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	100,000	-	-	-	-	-
リース債務	14,928	9,210	658	-	-	-
長期借入金	39,996	239,996	39,996	19,204	-	-

当連結会計年度（平成29年5月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
リース債務	8,989	1,014	645	645	215	-
長期借入金	273,320	73,320	47,002	-	-	-

（有価証券関係）

その他有価証券

前連結会計年度（平成28年5月31日）

非上場株式等（連結貸借対照表計上額 105,996千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当連結会計年度（平成29年5月31日）

非上場株式等（連結貸借対照表計上額 105,996千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。
なお、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年 6月 1日 至 平成28年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 6月 1日 至 平成29年 5月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	36,144千円	49,006千円
退職給付費用	19,328	8,224
退職給付の支払額	6,466	6,133
退職給付に係る負債の期末残高	49,006	51,097

(2) 退職給付債務と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成28年 5月31日)	当連結会計年度 (平成29年 5月31日)
非積立型制度の退職給付債務	49,006千円	51,097千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	49,006	51,097
退職給付に係る負債	49,006	51,097
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	49,006	51,097

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 19,328千円 当連結会計年度 8,224千円

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当連結会計年度 (平成29年5月31日)
繰延税金資産(流動)		
たな卸資産評価損	17,350千円	29,528千円
未払賞与及び賞与引当金	10,818	6,463
受注損失引当金	5,027	37,173
未払費用	10,426	10,895
研究開発費	-	11,652
株式給付引当金	-	32,973
その他	18,085	14,192
小計	61,708	142,879
評価性引当額	11,950	57,636
合計	49,758	85,243
繰延税金資産の純額	49,758	85,243
繰延税金資産(固定)		
繰越欠損金	93,941	55,612
貸倒引当金	22,113	68,089
退職給付に係る債務	33,423	17,493
役員退職慰労引当金	16,567	13,631
減損損失	39,311	34,946
投資有価証券評価損	8,308	23,568
長期前払費用	6,567	29,627
株式給付引当金	23,208	-
貸倒損失	6,119	6,029
その他	11,410	32,291
小計	260,971	281,290
評価性引当額	251,520	281,217
合計	9,451	73
繰延税金負債(固定)		
資産除去債務	3,804	3,488
合計	3,804	3,488
繰延税金資産の純額	5,647	3,414

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当連結会計年度 (平成29年5月31日)
法定実効税率	33.06%	30.86%
(調整)		
のれん償却額	1.58	1.04
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.66	0.55
役員賞与引当金等	1.39	2.42
住民税均等割	1.43	1.08
評価性引当増減額	12.80	7.18
連結子会社との税率差異	2.57	2.12
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.19	-
その他	0.43	0.95
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.25	44.30

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自平成27年6月1日至平成28年5月31日)
金額的重要性がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成28年6月1日至平成29年5月31日)
金額的重要性がないため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成27年6月1日至平成28年5月31日)
金額的重要性がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成28年6月1日至平成29年5月31日)
金額的重要性がないため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、映像制作事業、出版事業、著作権事業の各事業単位で包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は「映像制作事業」「出版事業」及び「著作権事業」の3つを報告セグメントとしております。

「映像制作事業」は、劇場アニメ、TV・ビデオアニメ、ゲームムービー等の企画・制作を行っています。「出版事業」はコミック誌、コミックス等の企画・製造・販売を行っています。「著作権事業」は、出資による印税、分配、窓口手数料等を得ております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

なお、セグメント資産の額については、事業セグメントに資産を配分しておりませんが、関連する費用については合理的な基準に基づき、各事業セグメント別に配分しております。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	映像制作事業	出版事業	著作権事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,961,012	1,574,445	1,131,693	7,667,151	343,499	8,010,650
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	4,961,012	1,574,445	1,131,693	7,667,151	343,499	8,010,650
セグメント利益又は損失()	125,252	314,174	332,380	521,302	10,475	510,827
その他の項目						
減価償却費	80,053	4,168	544,907	629,129	369	629,498

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、原稿(雑誌のイラスト)や商品販売等を行っています。

当連結会計年度(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	映像制作事業	出版事業	版權事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,496,044	1,563,549	1,174,550	7,234,144	355,133	7,589,278
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	4,496,044	1,563,549	1,174,550	7,234,144	355,133	7,589,278
セグメント利益又は損失()	100,157	259,334	431,579	590,756	35,871	626,628
その他の項目						
減価償却費	63,891	4,592	355,456	423,940	250	424,191

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、原稿(雑誌のイラスト)や商品販売等を行っています。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	7,667,151	7,234,144
「その他」の区分の売上高	343,499	355,133
連結財務諸表の売上高	8,010,650	7,589,278

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	521,302	590,756
「その他」の区分の利益	10,475	35,871
のれんの償却額	17,308	17,308
全社費用(注)	76,605	89,223
連結財務諸表の営業利益	416,914	520,096

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年 6月 1日 至 平成28年 5月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年 6月 1日 至 平成29年 5月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株オー・エル・エム	1,257,055	映像制作事業、著作権事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年 6月 1日 至 平成28年 5月31日）

(単位：千円)

	映像制作事業	出版事業	著作権事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	40,689	-	-	-	-	40,689

当連結会計年度（自 平成28年 6月 1日 至 平成29年 5月31日）

(単位：千円)

	映像制作事業	出版事業	著作権事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	58,323	-	-	-	-	58,323

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】
前連結会計年度(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)

(単位:千円)

	映像制作事業	出版事業	著作権事業	その他(注)	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	-	-	17,308	17,308
当期末残高	-	-	-	-	25,962	25,962

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、原稿(雑誌のイラスト)や商品販売等を行っています。

当連結会計年度(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)

(単位:千円)

	映像制作事業	出版事業	著作権事業	その他(注)	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	-	-	17,308	17,308
当期末残高	-	-	-	-	8,654	8,654

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、原稿(雑誌のイラスト)や商品販売等を行っています。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

1. 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)

該当事項はありません。

2. 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)

該当事項はありません。

3. 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主等

前連結会計年度(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年 6 月 1 日 至 平成28年 5 月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 6 月 1 日 至 平成29年 5 月31日)
1 株当たり純資産額	953.16円	1,056.36円
1 株当たり当期純利益金額	35.81円	48.23円

(注) 1. 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

2. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1 株当たり情報の算定に用いられた期末の普通株式の数及び 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、従業員インセンティブプラン「株式給付信託 (J-ESOP)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行(株)が所有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。
 - 1 株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数
前連結会計年度200,000株 当連結会計年度200,000株
 - 1 株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数
前連結会計年度200,000株 当連結会計年度200,000株

	前連結会計年度 (自 平成27年 6 月 1 日 至 平成28年 5 月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 6 月 1 日 至 平成29年 5 月31日)
1 株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	169,578	228,363
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	169,578	228,363
期中平均株式数 (株)	4,735,000	4,735,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	100,000	-	0.23	-
1年以内に返済予定の長期借入金	39,996	273,320	1.39	-
1年以内に返済予定のリース債務	14,928	8,989	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	299,196	120,322	0.49	平成30年～32年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	9,869	2,520	-	平成30年～34年
合計	463,989	405,152	-	

(注) 1. 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	1,014	645	645	215
長期借入金	73,320	47,002	-	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	1,254,387	2,712,922	4,656,197	7,589,278
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	83,699	211,840	229,231	513,501
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額(千円)	16,230	90,927	94,410	228,363
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	3.43	19.20	19.94	48.23

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	3.43	15.78	0.74	28.29

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年5月31日)	当事業年度 (平成29年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	78,553	62,186
前払費用	537	430
繰延税金資産	8,296	9,422
関係会社未収入金	-	94,308
その他	2,812	4,898
流動資産合計	90,200	171,244
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品	2,490	1,494
有形固定資産合計	2,490	1,494
無形固定資産		
ソフトウェア	-	10,000
ソフトウェア仮勘定	12,500	-
その他	3	3
無形固定資産合計	12,503	10,003
投資その他の資産		
関係会社株式	3,594,120	3,564,120
その他	68,429	1,754
投資その他の資産合計	3,662,549	3,565,874
固定資産合計	3,677,542	3,577,371
資産合計	3,767,743	3,748,616

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年5月31日)	当事業年度 (平成29年5月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	7,658	7,683
未払費用	3,067	3,059
未払法人税等	1,348	1,416
預り金	335	235
役員賞与引当金	1,320	2,620
株式給付引当金	-	95,004
その他	1,562	4,458
流動負債合計	15,291	114,477
固定負債		
株式給付引当金	66,816	-
関係会社長期借入金	350,000	350,000
退職給付引当金	435	445
固定負債合計	417,251	350,445
負債合計	432,542	464,922
純資産の部		
株主資本		
資本金	781,500	781,500
資本剰余金		
資本準備金	1,952,715	1,952,715
資本剰余金合計	1,952,715	1,952,715
利益剰余金		
利益準備金	2,452	2,452
その他利益剰余金		
別途積立金	140,000	140,000
繰越利益剰余金	879,403	827,895
利益剰余金合計	1,021,855	970,347
自己株式	420,870	420,870
株主資本合計	3,335,200	3,283,693
純資産合計	3,335,200	3,283,693
負債純資産合計	3,767,743	3,748,616

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当事業年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
営業収益	1 100,008	1 99,996
営業費用	1, 2 92,920	1, 2 101,895
営業利益	7,087	1,899
営業外収益		
受取利息	21	0
受取配当金	-	1 9,200
雑収入	950	14
営業外収益合計	972	9,215
営業外費用		
支払利息	1 4,211	1 4,210
営業外費用合計	4,211	4,210
経常利益	3,848	3,104
特別損失		
関係会社株式評価損	20,000	30,000
特別損失合計	20,000	30,000
税引前当期純損失()	16,151	26,895
法人税、住民税及び事業税	2,774	1,063
法人税等調整額	531	1,126
法人税等合計	3,305	62
当期純損失()	19,456	26,832

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年 6月 1日 至 平成28年 5月31日）

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	781,500	1,952,715	1,952,715	2,452	140,000	908,729	1,051,182
当期変動額							
剰余金の配当						9,870	9,870
当期純損失()						19,456	19,456
当期変動額合計	-	-	-	-	-	29,326	29,326
当期末残高	781,500	1,952,715	1,952,715	2,452	140,000	879,403	1,021,855

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	420,870	3,364,527	3,364,527
当期変動額			
剰余金の配当		9,870	9,870
当期純損失()		19,456	19,456
当期変動額合計	-	29,326	29,326
当期末残高	420,870	3,335,200	3,335,200

当事業年度（自 平成28年 6月 1日 至 平成29年 5月31日）

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	781,500	1,952,715	1,952,715	2,452	140,000	879,403	1,021,855
当期変動額							
剰余金の配当						24,675	24,675
当期純損失()						26,832	26,832
当期変動額合計	-	-	-	-	-	51,507	51,507
当期末残高	781,500	1,952,715	1,952,715	2,452	140,000	827,895	970,347

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	420,870	3,335,200	3,335,200
当期変動額			
剰余金の配当		24,675	24,675
当期純損失()		26,832	26,832
当期変動額合計	-	51,507	51,507
当期末残高	420,870	3,283,693	3,283,693

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

2 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ．有形固定資産

定率法によっております。

ロ．無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3 重要な引当金の計上基準

イ．役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

ロ．株式給付引当金

株式給付規程に基づく当社従業員への当社株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

ハ．退職給付引当金

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(株式給付信託 (J-ESOP))

「株式給付信託 (J-ESOP)」に関する会計処理について、「連結注記事項(追加情報)」に同一の内容を記載しているので、注記を省略しております。

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成27年 6月 1日 至 平成28年 5月31日)	当事業年度 (自 平成28年 6月 1日 至 平成29年 5月31日)
営業収益	100,008千円	99,996千円
営業費用	17,878	15,605
受取配当金	-	9,200
支払利息	4,211	4,199

2 営業費用の主な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年 6月 1日 至 平成28年 5月31日)	当事業年度 (自 平成28年 6月 1日 至 平成29年 5月31日)
役員報酬	15,840千円	15,840千円
給与手当	5,220	5,240
支払手数料	14,337	7,166
業務委託料	11,463	8,962
顧問料	29,730	32,480
出向料	5,875	6,102
減価償却費	-	996
役員退職慰労金	-	6,000
役員賞与引当金繰入額	1,320	2,620

(有価証券関係)

投資有価証券及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式3,564,120千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式3,594,120千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

なお、子会社株式の「貸借対照表計上額」は減損処理後の帳簿価額であり、当事業年度において30,000千円減損処理を行い、関係会社株式評価損として計上しております。

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年5月31日)	当事業年度 (平成29年5月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払費用	8,054千円	8,887千円
未払事業税	241	319
その他	-	214
合計	8,296	9,422
繰延税金資産の純額	8,296	9,422
繰延税金資産(固定)		
会社分割による関係会社株式	74,526	74,526
投資有価証券評価損	4,899	4,899
関係会社株式評価損	6,124	15,310
その他	-	133
小計	85,550	94,868
評価性引当額	85,550	94,868
繰延税金資産の純額	-	-

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年5月31日)	当事業年度 (平成29年5月31日)
法定実効税率	33.06%	30.86%
(調整)		
住民税均等割	5.88	3.53
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.07	0.20
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-	10.56
役員賞与引当金	2.70	3.01
評価性引当増減額	41.83	34.43
法人税率の変更に伴う期末繰延税金資産減額	3.66	-
その他	0.62	0.02
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.46	0.23

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	当期首 残高 (千円)	当期 増加額 (千円)	当期 減少額 (千円)	当期末 残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期 償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形 固定 資産	工具、器具及び備品	2,490	-	-	2,490	996	996	1,494
	計	2,490	-	-	2,490	996	996	1,494
無形 固定 資産	ソフトウェア	-	12,500	-	12,500	2,500	2,500	10,000
	ソフトウェア仮勘定	12,500	-	12,500	-	-	-	-
	その他	3	-	-	3	-	-	3
	計	12,503	12,500	12,500	12,503	2,500	2,500	10,003

(注)「ソフトウェア」の「当期増加額」は会計システムソフトウェアの使用開始により「ソフトウェア仮勘定」より振替えたものであります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
役員賞与引当金	1,320	2,620	1,320	2,620
株式給付引当金 (流動)	-	96,396	1,392	95,004
株式給付引当金 (固定)	66,816	-	66,816	-

(2)【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3)【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	6月1日から5月31日まで
定時株主総会	毎事業年度末日の翌日から3ヶ月以内
基準日	5月31日
剰余金の配当の基準日	11月30日 5月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託手数料に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.igport.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株式について、次の権利以外の権利を行使することができない旨を定めております。

- ・会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ・会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- ・株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第27期)(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)平成28年8月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年8月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第28期第1四半期)(自 平成28年6月1日 至 平成28年8月31日)平成28年10月14日関東財務局長に提出

(第28期第2四半期)(自 平成28年9月1日 至 平成28年11月30日)平成29年1月13日関東財務局長に提出

(第28期第3四半期)(自 平成28年12月1日 至 平成29年2月28日)平成29年4月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成28年9月2日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

平成29年3月17日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年 8月25日

株式会社 I G ポート

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 村 浩 司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 田 健 司

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 I G ポートの平成28年 6月1日から平成29年 5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社 I G ポート及び連結子会社の平成29年 5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社 I G ポートの平成29年5月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社 I G ポートが平成29年5月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年 8月25日

株式会社 I G ポート

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 村 浩 司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 田 健 司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 I G ポートの平成28年6月1日から平成29年5月31日までの第28期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社 I G ポートの平成29年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。